

平成30年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	石川県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	区分		平成30年度(千円・%)	平成29年度(千円・%)	
								歳入総額	6,366,216			6,385,767	実質収支比率			1.3
市町村名	穴水町		地方交付税種地	2-1		財政健全化等	×	歳出総額	6,279,685	6,323,006	經常収支比率	89.7	89.1			
						財源超過	×	歳入歳出差引	86,531	62,761	(※1)	(93.7)	(93.3)			
人口	27年国調(人)	8,786	産業構造(※5)			首都	×	翌年度に繰越すべき財源	36,459	13,767	標準財政規模	3,837,640	3,943,831			
	22年国調(人)	9,735				近畿	×	実質収支	50,072	48,994	財政力指数	0.26	0.26			
	増減率(%)	-9.7				中部	○	単年度収支	1,078	-1,984	公債費負担比率	14.5	18.8			
住民基本台帳人口(※7)	31.01.01(人)	8,333	第1次	27年国調	457	22年国調	519	低開発	×	積立金	113	220	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	8,236		12.0	12.4	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	実質赤字比率	-	-	連結実質赤字比率	-	-
	30.01.01(人)	8,570	第2次	768	915	山振	○	線上償還金	0	241,868	将来負担比率	77.2	78.8			
	うち日本人(人)	8,488		20.2	21.8		基準財政収入額	917,474	918,432	資金不足比率(※4)	-	-				
	増減率(%)	-2.8	2.579	2.754	標準財政需要額	3,433,828	3,520,475	標準財政需要額	1,150,711	1,155,925	標準財政収入額等	1,150,711	1,155,925			
	うち日本人(%)	-3.0	67.8	65.8	經常経費充当一般財源等	3,479,645	3,550,058	經常経費充当一般財源等	3,479,645	3,550,058	標準税収入額等	1,150,711	1,155,925			
面積(km ²)	183.21	第3次		67.8	65.8	繰入一般財源等	4,361,321	4,732,471	繰入一般財源等	4,361,321	4,732,471					
人口密度(人/km ²)	48	職員数の状況						地方債現在高	7,247,318	6,980,065						
世帯数(世帯)	3,461	特別職等						うち公的資金	4,587,251	4,459,874						
		区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	債務負担行為額(支出予定額)	60,000	90,000					
		市区町村長	1	7,200	一般職員	96	273,504	2,849	収益事業収入	-	-					
		副市区町村長	1	5,900	うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	177,740	177,739					
		教育長	1	5,200	うち技能労務職員	3	7,542	2,514	積立金現在高	1,152,697	1,127,584					
		議会議長	1	2,750	教育公務員	-	-	-	減債基金	256,260	241,003					
		議会副議長	1	2,450	臨時職員	-	-	-	その他特定目的基金	1,973,106	1,700,527					
		議会議員	8	2,250	合計	96	273,504	2,849								
					ラสบイレス指数			90.2								
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧						
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(5)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(8)	奥能登広域圏事務組合	(17)	穴水町文化・スポーツ振興事業団					
		(3)	介護保険特別会計	(6)	病院事業会計			(9)	輪島市穴水町環境衛生施設組合	(18)	能登ワイン株式会社					
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(10)	石川県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							
								(11)	石川県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)							
								(12)	石川県市町村職員退職手当組合							
								(13)	石川県市町村消防団員等公務災害補償組合							
								(14)	石川県市町議会議員公務災害補償等組合							
								(15)	のと鉄道運営助成基金事務組合							
								(16)	石川県市町村消防費じゅつ金組合							

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比
地方税	951,802	15.0	914,926	24.6	普通税	938,685	98.6
地方譲与税	71,612	1.1	71,612	1.9	法定普通税	938,685	98.6
利子割交付金	1,338	0.0	1,338	0.0	市町村民税	362,389	38.1
配当割交付金	2,689	0.0	2,689	0.1	個人均等割	13,713	1.4
株式等譲渡所得割交付金	2,670	0.0	2,670	0.1	所得割	278,858	29.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	29,060	3.1
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	40,758	4.3
地方消費税交付金	166,249	2.6	166,249	4.5	固定資産税	493,849	51.9
ゴルフ場利用税交付金	5,754	0.1	5,754	0.2	うち純固定資産税	484,671	50.9
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	24,349	2.6
自動車取得税交付金	24,166	0.4	24,166	0.7	市町村たばこ税	58,098	6.1
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-
地方特例交付金	1,508	0.0	1,508	0.0	特別土地保有税	-	-
地方交付税	2,899,331	45.5	2,519,828	67.9	法定外普通税	-	-
普通交付税	2,519,828	39.6	2,519,828	67.9	目的税	13,117	1.4
特別交付税	379,503	6.0	-	-	法定目的税	13,117	1.4
震災復興特別交付税 (一般財源計)	4,127,119	64.8	3,710,740	100.0	入湯税	-	-
交通安全対策特別交付金	1,065	0.0	1,065	0.0	事業所税	-	-
分担金・負担金	19,100	0.3	-	-	都市計画税	13,117	1.4
使用料	40,587	0.6	-	-	水利地益税等	-	-
手数料	17,627	0.3	265	0.0	法定外目的税	-	-
国庫支出金	541,210	8.5	-	-	旧法による税	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	951,802	100.0
都道府県支出金	370,914	5.8	-	-			
財産収入	8,137	0.1	-	-			
寄附金	61,719	1.0	-	-			
繰入金	123,099	1.9	-	-			
繰越金	37,761	0.6	-	-			
諸収入	123,977	1.9	2	0.0			
地方債	893,901	14.0	-	-			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-			
うち臨時財政対策債	167,101	2.6	-	-			
歳入合計	6,366,216	100.0	3,712,072	100.0			

区分	平成30年度	平成29年度
徴収率(%)	97.5	97.7
現・計	92.2	91.8
市町村民税	98.3	97.1
純固定資産税	96.4	87.7
市町村民税	98.9	97.2
純固定資産税	96.3	87.1

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	960,325	実質収支	856
病院	332,245	再差引収支	-7,836
下水道	176,216	加入世帯数(世帯)	1,308
上水道	90,464	被保険者数(人)	1,948
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	77,359	1人当り	91
その他	284,041	保険税(料)収入額	91
		国庫支出金	-
		保険給付費	415

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	64,790	1.0	-	64,790
総務費	1,261,735	20.1	18,556	1,053,245
民生費	1,390,526	22.1	17,773	828,639
衛生費	964,687	15.4	6,082	877,718
労働費	5,669	0.1	-	4,769
農林水産業費	284,977	4.5	104,722	133,637
商工費	212,040	3.4	100,355	43,099
土木費	726,263	11.6	620,539	143,632
消防費	272,261	4.3	35,400	238,635
教育費	395,221	6.3	79,802	241,758
災害復旧費	35,707	0.6	-	13,336
公債費	665,809	10.6	-	631,532
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,279,685	100.0	983,229	4,274,790

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,039,590	32.5	1,594,909	1,557,261	40.1
人件費	778,767	12.4	772,866	735,835	19.0
うち職員給	459,977	7.3	457,573	-	-
扶助費	595,014	9.5	190,511	189,894	4.9
公債費	665,809	10.6	631,532	631,532	16.3
元利償還金	665,809	10.6	631,532	631,532	16.3
うち元金	626,648	10.0	595,189	595,189	15.3
うち利子	39,161	0.6	36,343	36,343	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,221,159	51.3	2,548,108	1,922,384	49.6
物件費	748,617	11.9	543,280	364,578	9.4
維持補修費	48,576	0.8	42,501	39,965	1.0
補助費等	1,402,469	22.3	1,150,228	1,080,471	27.9
うち一部事務組合負担金	640,681	10.2	569,084	559,406	14.4
繰出金	537,616	8.6	452,676	427,177	11.0
積立金	411,048	6.5	349,230	-	-
投資・出資金・貸付金	72,833	1.2	10,193	10,193	0.3
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,018,936	16.2	131,773	-	-
うち人件費	40,498	0.6	21,961	-	-
普通建設事業費	983,229	15.7	118,437	-	-
うち補助	552,953	8.8	25,341	-	-
うち単独	394,865	6.3	66,360	-	-
災害復旧事業費	35,707	0.6	13,336	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,279,685	100.0	4,274,790	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成30年度 石川県六水町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing general accounting financial status with columns for account name, revenue, expenditure, and other metrics.

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total revenue, total expenses, and other metrics.

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

Table showing financial status of related special cooperation organizations with columns for organization name, revenue, and expenses.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating results, and financial support.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table summarizing public debt service burden and future debt obligations, including sub-tables for debt service ratios and future debt ratios.

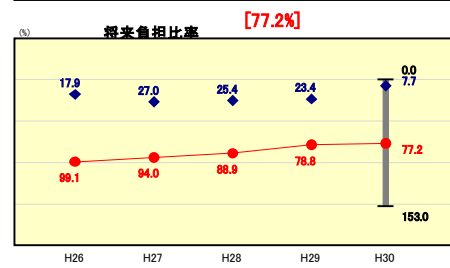
(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	8,333	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,236	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	6,366,216	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	6,279,685	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	86,531	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	3,837,640	千円			



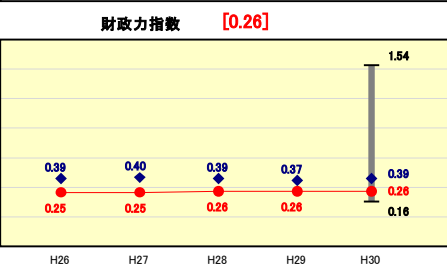
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況



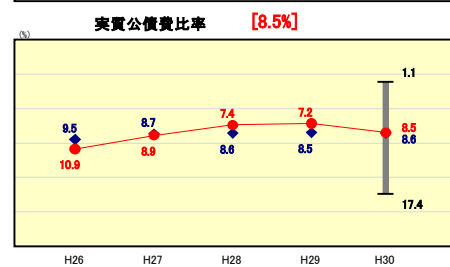
将来負担比率について、平成4～10年度に実施した建設事業等に係る交付税措置の低い地方債償還の終了が大きく影響しており、減少傾向となっている。
 しかし、今後は老朽化した公共施設の更新等が控えていることから、増加していくことが見込まれるが、事業の優先度の精査・適正化を図り、健全化に努める。

財政力



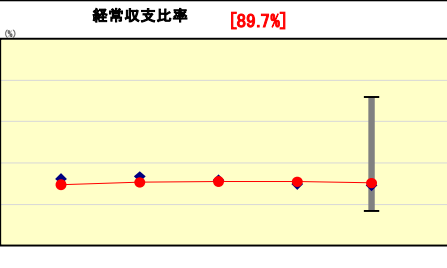
財政力指数の分析欄
 人口減少や全国平均を上回る高齢化率(平成30年度末46.49%)に加え、町内に中心となる産業が少ないこと等により財政基盤が弱く類似団体平均を下回っている。
 今後も税収の増加が見込めないことに加え、公共施設の老朽化等の改修による投資的経費の増額傾向により今後さらに厳しい財政状況になることが予想される。

公債費負担の状況



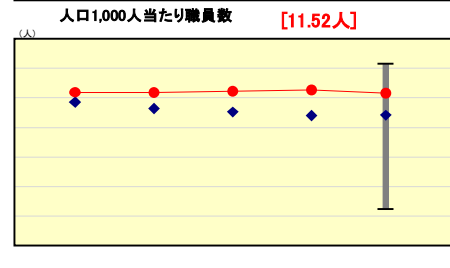
公債費負担の適正化を図るため、地方債の発行に当たっては、過疎対策事業債等の普通交付税措置率が高いものを優先し、措置率が低いものは極力借入を行わないよう努めてきた。
 今後老朽化した公共施設の更新に係る地方債発行が大幅に増加することから、類似平均を上回ることが見込まれる。

財政構造の弾力性



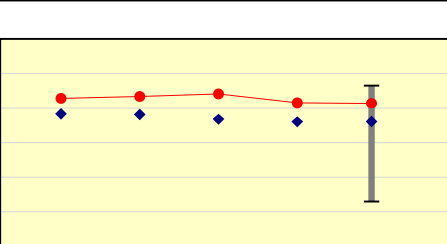
経常収支比率の分析欄
 分子にある人件費について、再任用制度を適用していることもあり、職員数が横ばいであるが、人件費は減少となっている。
 公債費については、大規模事業(消防署建設等)の元金償還が始まったことにより増加となり、経常収支比率は0.6ポイント悪化した。
 今後も公共施設の改修等が控えていることから、経常収支比率が増加傾向となることが見込まれる。

定員管理の状況



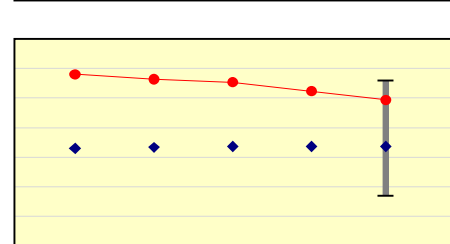
類似平均団体より下回っているものの、定年退職予定者数と同等の新規採用を行い平準化を図っているほか、再任用制度を活用し、職員数の大幅な減少の抑制に努めている。
 年齢構成の偏りについても、中途採用や毎年度の新規採用により平準化を進めている。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たりの人件費等は平成29年度より増加したものの、類似団体より下回っている。
 人件費については、再任用制度を導入し、適切な定員管理をおこなっているため、増減に著しい変更はなく、再任用職員の増加により人件費は減少傾向となっている。
 物件費については、委託事業の増加や臨時職員の勤務形態(賃金)により増額となった。

給与水準 (国との比較)



類似平均団体を下回っているものの、近年は増加傾向となっている。
 従来からの給与水準が低かったものを見直し、今後も給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

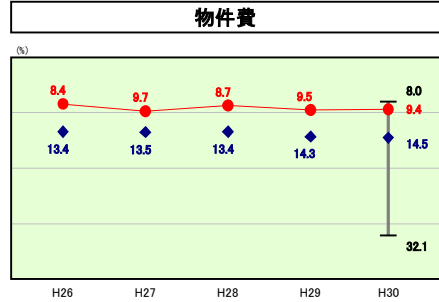
石川県穴水町

経常収支比率の分析

人口	8,333	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,236	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	6,366,216	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	6,279,685	千円			
実質収支	50,072	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
標準財政規模	3,837,640	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
地方債現在高	7,247,318	千円			



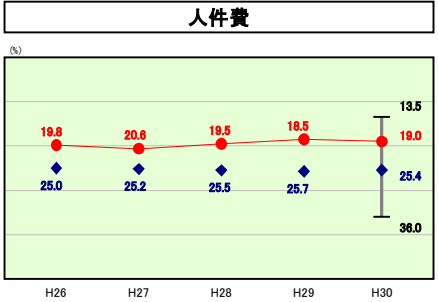
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 4/87 全国平均 14.7 石川県平均 14.4

物件費の分析欄

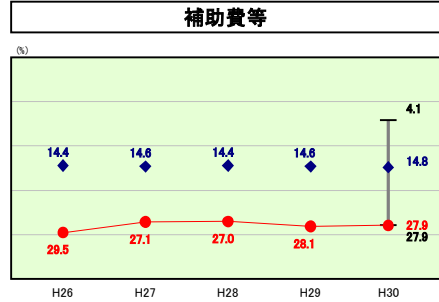
類似団体の平均よりも下回っており、前年度とほぼ横ばいを維持できた。
 今後は投資的経費が増加となることから、経常経費のコスト削減に努める。



類似団体内順位 5/87 全国平均 25.6 石川県平均 19.5

人件費の分析欄

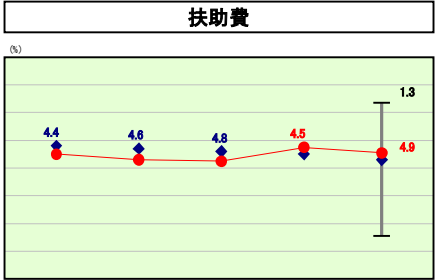
人件費自体は減少となっているが、分母の減額幅が大きく経常収支比率が微増となった。
 平成31年度の定年退職者がピークであるため、来年度は増加することが予想される。



類似団体内順位 67/87 全国平均 10.2 石川県平均 14.0

補助費等の分析欄

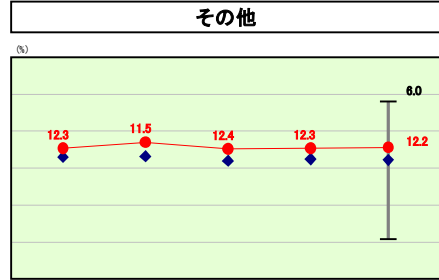
類似団体と比較し、補助費の経常経費が大幅に上回っているのは、各種団体への補助金事業が多岐にわたっているためである。
 今後は一部事務組合への負担金が増加していくことから、各種補助金事業の見直しを図り、補助金の圧縮に努める。



類似団体内順位 32/87 全国平均 12.6 石川県平均 11.1

扶助費の分析欄

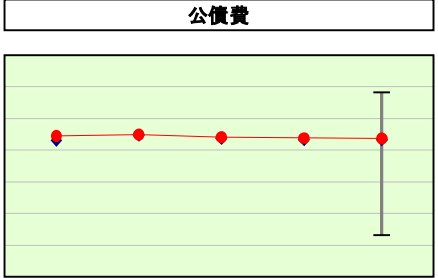
前年度比較0.5ポイント増加した主な理由は子ども医療費給付費や施設入所支援給付に係るものである。
 少子高齢化が進む中、手厚い支援を行い人口増加に努めることから、一人当たりの社会保障関連経費が増加するもの、人口減少に伴い、経費自体は横ばいとなることが見込まれる。



類似団体内順位 22/87 全国平均 13.3 石川県平均 12.0

その他の分析欄

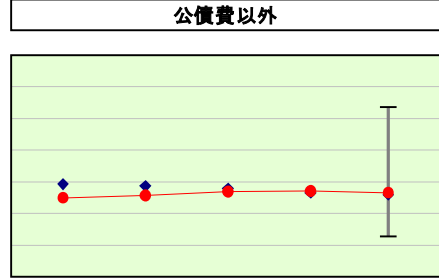
下水道事業会計への繰出金や国民健康保険事業会計への繰出金が該当となるが、前年度と横ばいとなった。
 下水道事業会計は、使用料の収入が減少傾向となっているため、接続率向上に努め、現状維持を目指す。



類似団体内順位 39/87 全国平均 16.6 石川県平均 21.0

公債費の分析欄

公債費については、大幅な増減はないものの、今度公共施設の更新等が控えていることから、地方債の借入が増加するため上昇することが予想される。
 国の動向も注視し、事業の優先度を精査し地方債充当事業を極力抑制する必要がある。



類似団体内順位 23/87 全国平均 76.4 石川県平均 71.0

公債費以外の分析欄

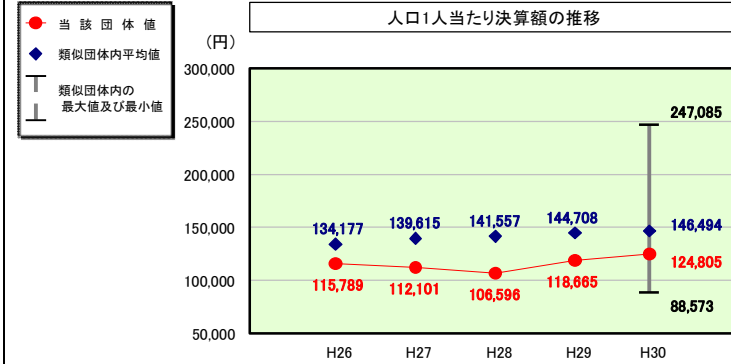
前年度と比較し、0.5ポイント上昇したが、今後の公共施設等の老朽化に係る更新等が控えていることに加え、職員の減少による委託料等の増加、地域活性化に係る補助金事業の増加が予想されるなかで、事業の精査や補助金事業の見直しを図り、コスト削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

石川県穴水町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

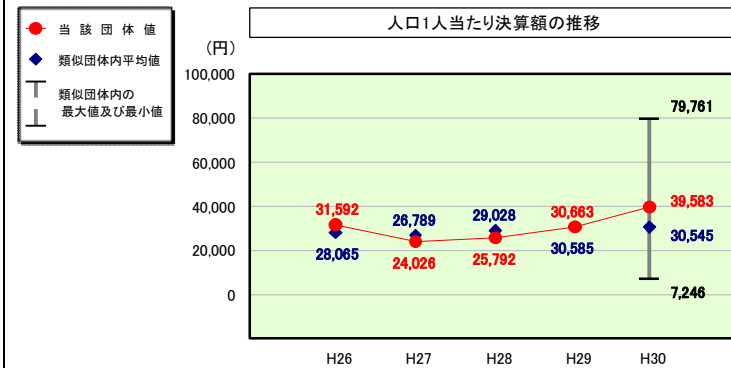
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	778,767	93,456	116,834	▲ 20.0
賃金(物件費)	78,193	9,384	12,766	▲ 26.5
一部事務組合負担金(補助費等)	203,918	24,471	19,336	26.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,049	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出し)	-	-	5,063	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	40,498	4,860	3,168	53.4
▲退職金	▲ 61,380	▲ 7,366	▲ 11,723	▲ 37.2
合計	1,039,996	124,805	146,494	▲ 14.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.52	13.76	▲ 2.24
ラスパイレ指数	90.2	94.9	▲ 4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

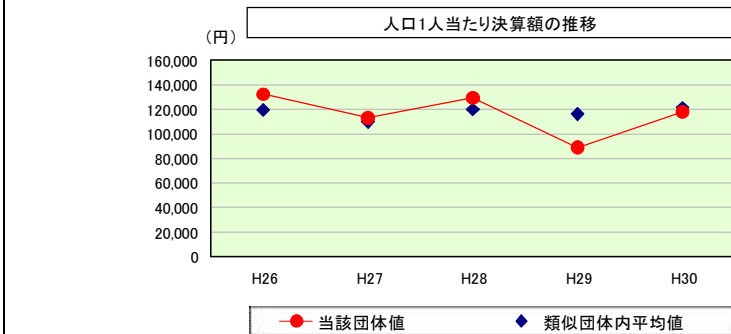


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	665,809	79,900	73,591	8.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	329,226	39,509	19,214	105.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	79,017	9,482	5,293	79.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,256	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲ 46,608	▲ 5,593	▲ 3,572	56.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 697,598	▲ 83,715	▲ 65,248	28.3
合計	329,846	39,583	30,545	29.6

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,215,161	132,356	39.7	119,685	0.0	39.7
うち単独分	587,815	64,025	205.7	68,464	18.4	187.3
H27	1,016,901	113,140	▲ 14.5	109,920	▲ 8.2	▲ 6.3
うち単独分	497,354	55,335	▲ 13.6	62,739	▲ 8.4	▲ 5.2
H28	1,128,131	129,328	14.3	119,882	9.1	5.2
うち単独分	635,069	72,804	31.6	66,481	6.0	25.6
H29	762,383	88,960	▲ 31.2	116,162	▲ 3.1	▲ 28.1
うち単独分	298,707	34,855	▲ 52.1	61,562	▲ 7.4	▲ 44.7
H30	983,229	117,992	32.6	121,449	4.6	28.0
うち単独分	394,865	47,386	36.0	62,922	2.2	33.8
過去5年間平均	1,021,161	116,355	8.2	117,420	0.5	7.7
うち単独分	482,762	54,881	41.5	64,434	2.2	39.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

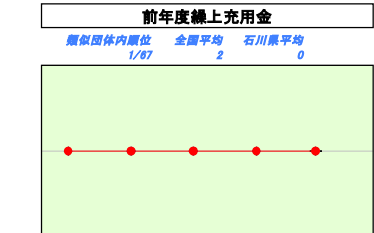
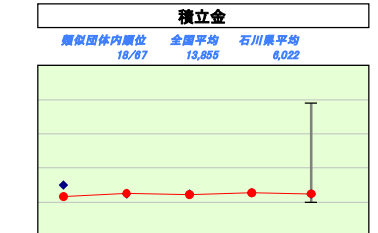
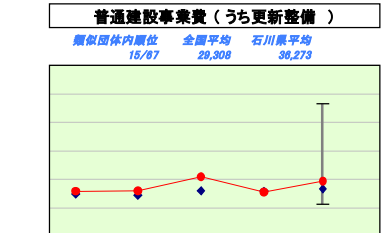
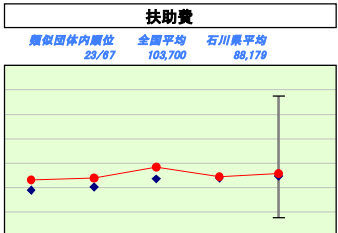
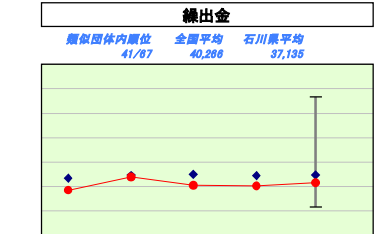
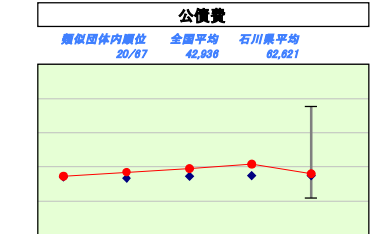
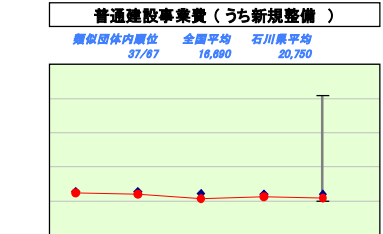
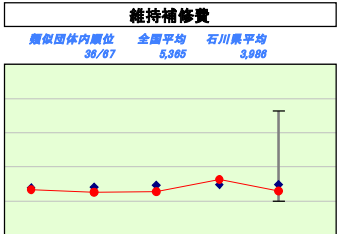
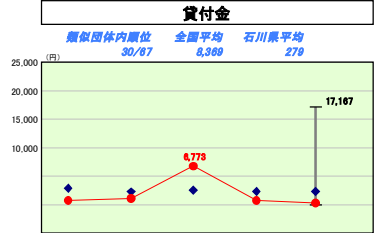
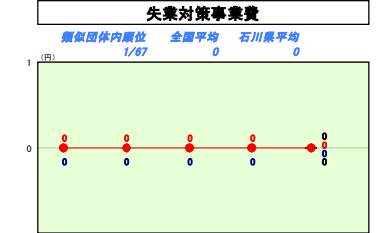
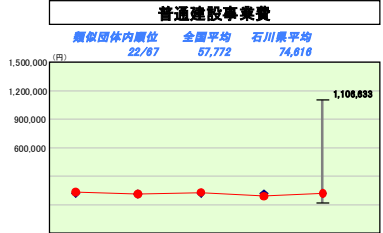
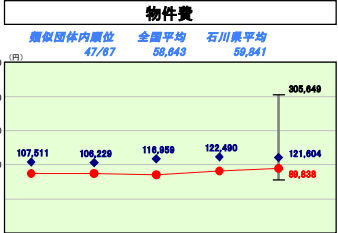
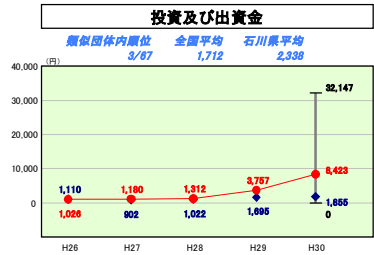
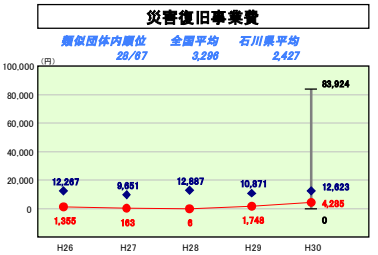
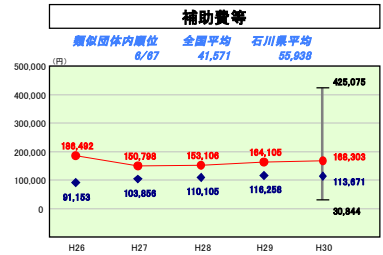
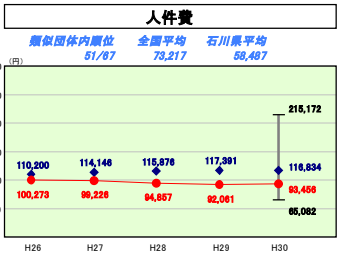
平成30年度

石川県穴水町

人口	8,333 人(031.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	8,236 人(031.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	183.21 km ²	実収公債費比率	8.5 %
歳入総額	6,366,216 千円	将来負担比率	77.2 %
歳出総額	6,279,685 千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2
実収収支	50,079 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	3,837,640 千円		
地方債現在高	7,247,318 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
□ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析概
 歳出決算総額は住民一人当たり753,592円と前年度より15,785円の減額となった。
 主な構成項目のうち、大幅な増額となった普通建設事業費については、国民保養センター真名井の大規模改修等が要因であり、出資金の増額については、水道事業の未普及地域解消事業に係る一般会計出資金の増額によるものである。
 維持補修費の大幅な減額要因は、平成30年1月の大雪による除雪費の減額に伴うものである。
 公債費の減額は、前年度繰上げ償還を行った分にかかる減少であり、今後は借入が増加することから、増加傾向となることが予想される。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

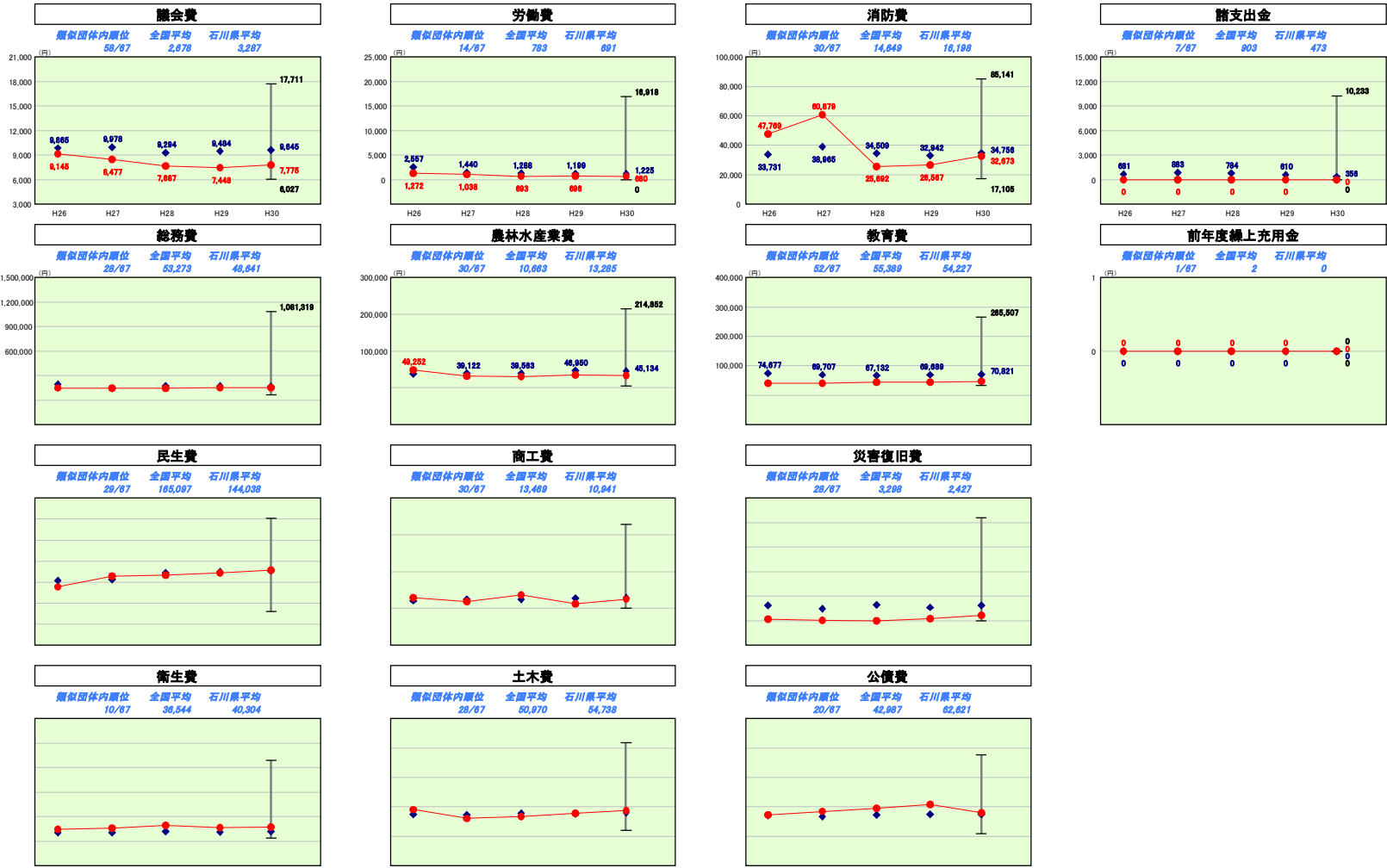
平成30年度

石川県穴水町

人口	8,333 人(031.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	8,236 人(031.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	183.21 km ²	実収公債費比率	8.5 %
歳入総額	6,366,216 千円	将来負担比率	77.2 %
歳出総額	6,279,685 千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収歳支	50,072 千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2
標準財政規模	3,837,640 千円		
地方債現在高	7,247,318 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

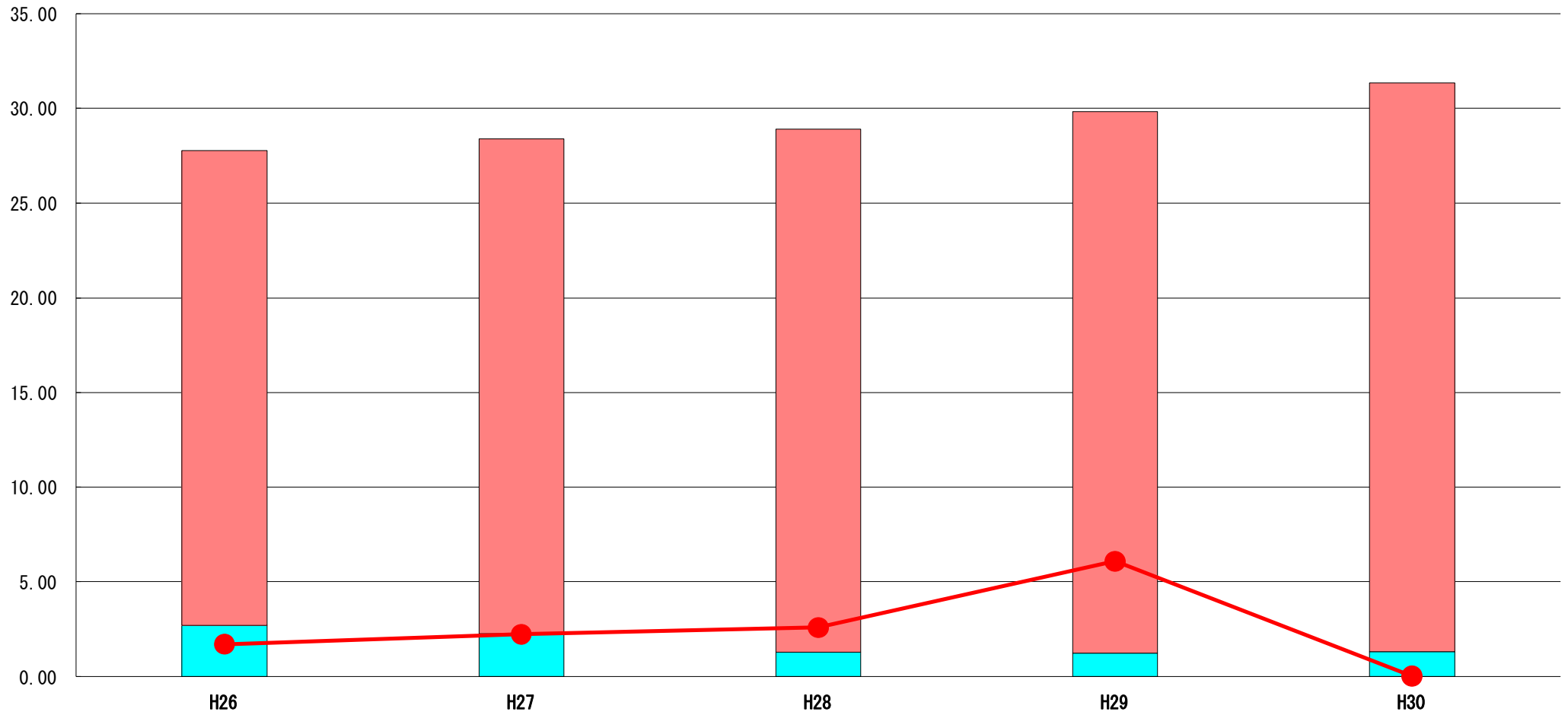
民生費については、緩やかな上昇傾向であるが、今後も扶助費の増加等が見込まれる。
 商工費については、国民保養センター真名井の改修で増減があるが、今年度については、大規模改修を行ったことから増額となった。
 公債費については、前年度繰上げ償還を行った分の減額であり、今後は増額が見込まれる。
 また、老朽化した公共施設の更新が控えていることから、大幅に増額となる年度が発生すると予想される。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


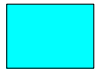

平成30年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		25.07	26.12	27.63	28.59	30.04
 実質収支額		2.71	2.27	1.28	1.24	1.30
 実質単年度収支		1.71	2.24	2.59	6.09	0.03

分析欄

実質単年度収支については、平成29年度に繰り上げ償還を行った分が主な減額要因である。

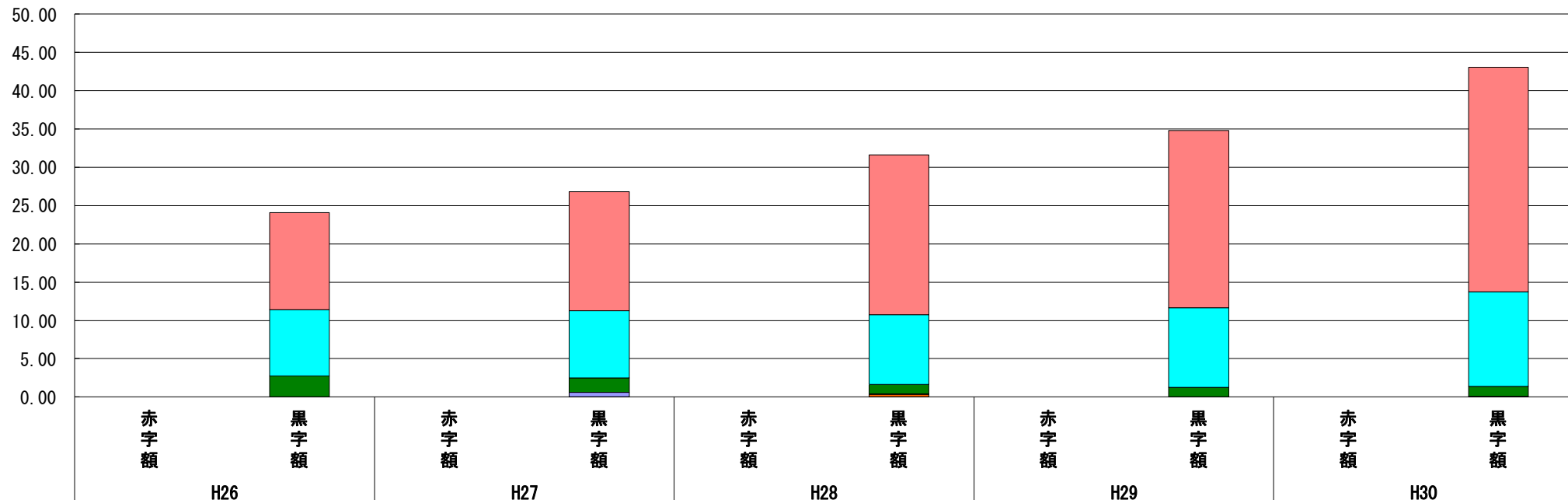
財政調整基金残高については、決算上預金の積み立てにより増加し、標準財政規模比は30.04%と昨年度より増加した。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

石川県穴水町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H26	H27	H28	H29	H30
病院事業会計		12.66	15.53	20.82	23.11	29.27
水道事業会計		8.66	8.76	9.10	10.38	12.35
一般会計		2.71	1.88	1.27	1.24	1.30
介護保険特別会計		0.02	0.57	0.02	0.01	0.08
国民健康保険特別会計		0.01	0.06	0.39	0.06	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
公共下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

連結実質赤字比率については、平成30年度においても全会計で黒字となった。

病院事業会計についても、黒字を維持しているが、施設の老朽化に係る更新が控えていることや、人口減少に伴う医業収入の減少傾向であることから、経営状況は引き続き注視する。

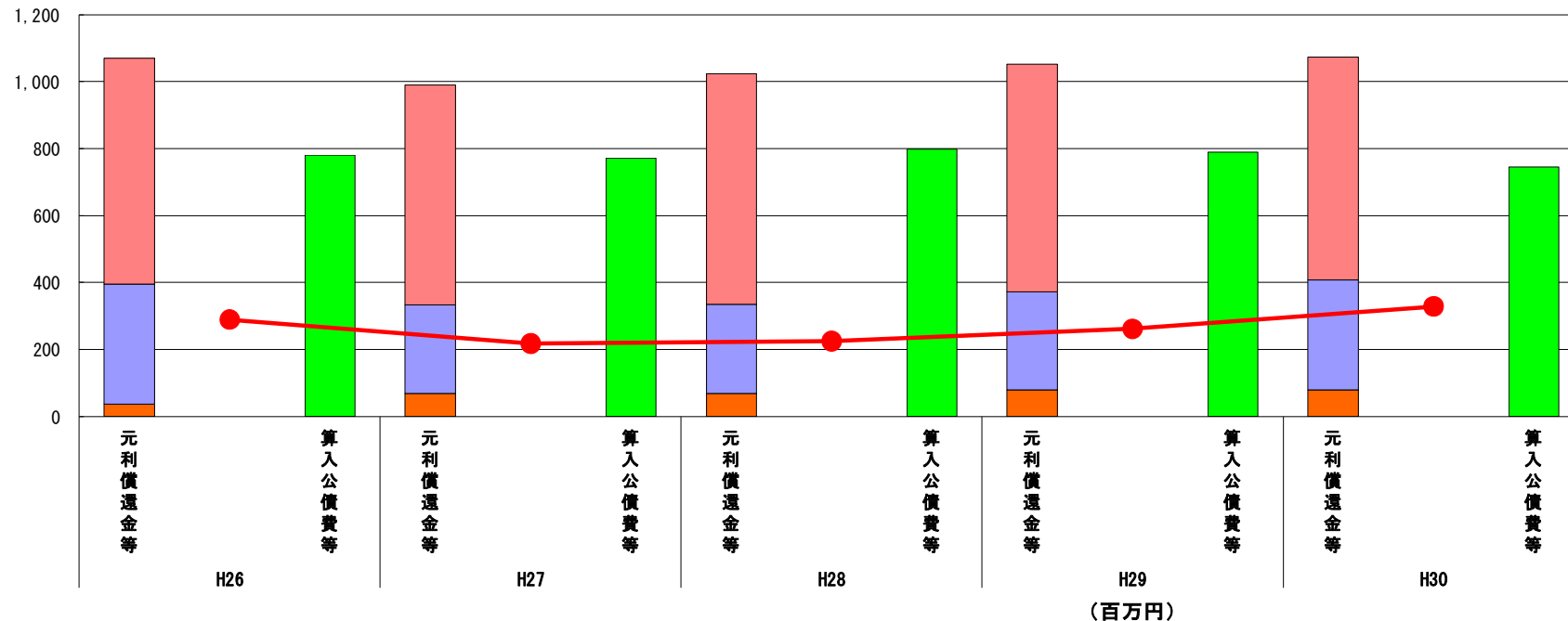
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県穴水町

(百万円)



分子の構造		年度				
		H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金	674	658	689	680	666
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	359	264	266	293	329
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	36	68	69	79	79
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	-	-
	一時借入金の利子	-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	780	772	799	790	745
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子	289	218	225	262	329

分析欄

平成27年度から建設事業が増加してきたことから、償還金においても今後増加することが見込まれる。

今後はさらに公共施設の更新が控えていることから、交付税措置率の高い地方債を活用し、措置率の低いものは極力借入を行わないなど、財政健全化に努める。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

		年度				
		H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)	-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額	-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還に係る積立は行っていない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

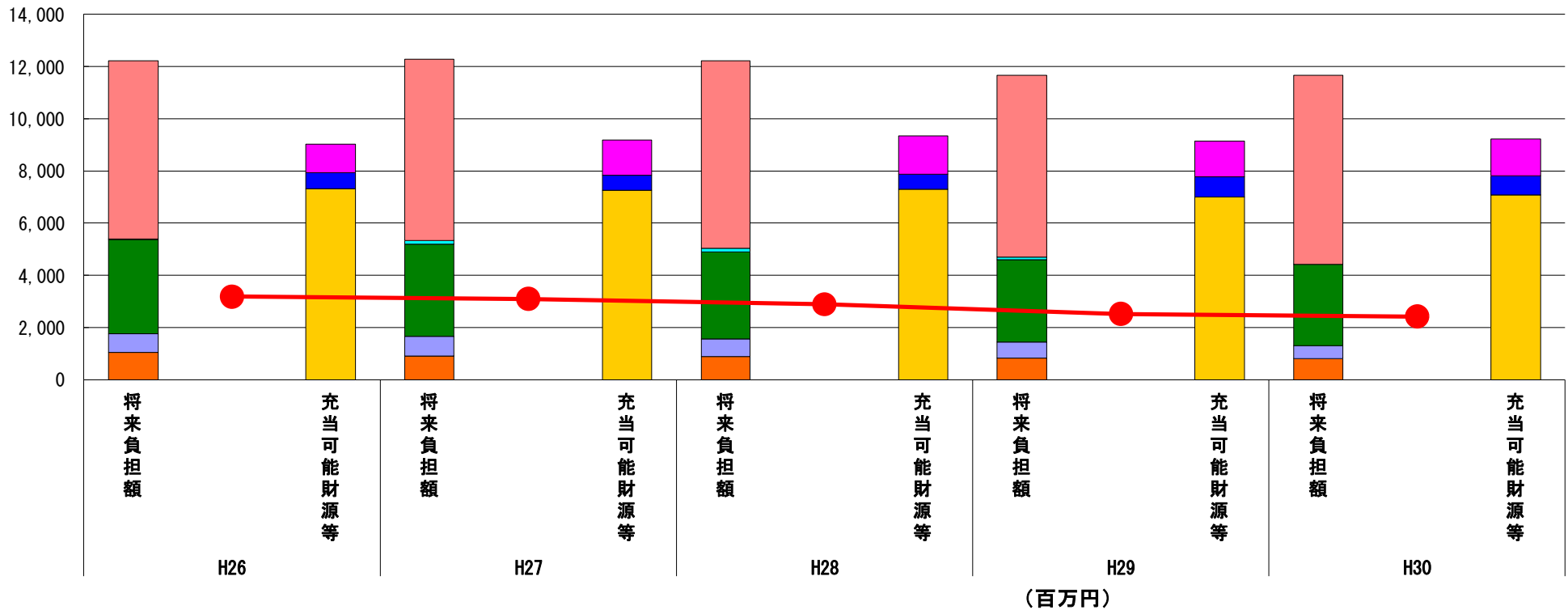
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

石川県穴水町

(百万円)



分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,814	6,950	7,196	6,980	7,247
	債務負担行為に基づく支出予定額		34	132	121	100	-
	公営企業債等繰入見込額		3,611	3,537	3,348	3,159	3,101
	組合等負担等見込額		717	748	675	597	504
	退職手当負担見込額		1,041	911	885	838	807
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,098	1,333	1,466	1,381	1,421
	充当可能特定歳入		615	573	577	764	728
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,189	3,103	2,888	2,524	2,426

分析欄

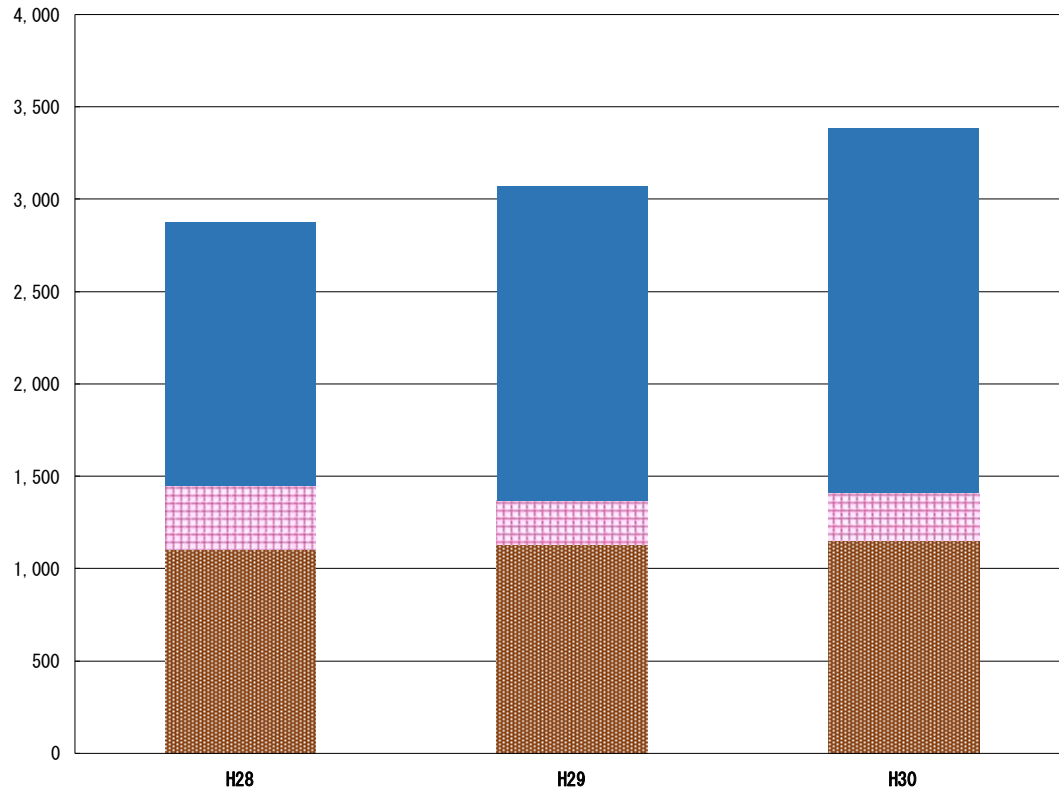
前年度と横ばいとなったが、今後は公共施設更新事業に伴う地方債残高の増加、一部事務組合への負担金増加が予定されていることから、来年度以降は増加傾向となる。

充当可能財源についても、引き続き普通交付税措置率の高い地方債の活用、基金への計画的な積み立てを行い、健全な財政運営に努める。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		1,101	1,128	1,153
減債基金		353	241	256
その他特定目的基金		1,424	1,701	1,973
施設整備基金		1,052	1,308	1,580
社会福祉基金		219	219	219
ふるさと応援基金		113	113	113
災害対策基金		12	32	32
地域資源活用支援基金		16	16	16
基金残高合計		2,879	3,069	3,382

平成30年度

石川県穴水町

基金全体

（増減理由）

・今後の施設更新に備え、計画的に積み立てを行い、将来の大規模な施設更新に備え施設整備基金へ積み立てを行い、残高が2億7千万円増加するなど基金全体では約3億円増加した。

（今後の方針）

・公共施設の更新が始まるまでは、施設整備基金への積み立てを行い微増していくが、将来的には取り崩しを予定していることから、基金残高は減少となる見込みである。

財政調整基金

（増減理由）

・決算上預金を25百万円積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

・今後の公共施設の更新について、地方債や施設整備基金で賄えない場合に取崩すこととなる。

減債基金

（増減理由）

・公共施設更新に係る地方債の借入額増加を見込んでいるため、将来の財政健全化を図るため15百万円積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

・上記理由により、今後も積み立てを行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

・施設整備基金：公共施設における整備・更新に備えるもの

（増減理由）

・施設整備基金：3億34百万円の積み立て、62百万円の取り崩し

（今後の方針）

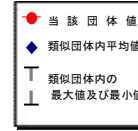
・施設整備基金については、公共施設の更新等に備え、平成32年度（令和2年度）を目処に積み立て予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

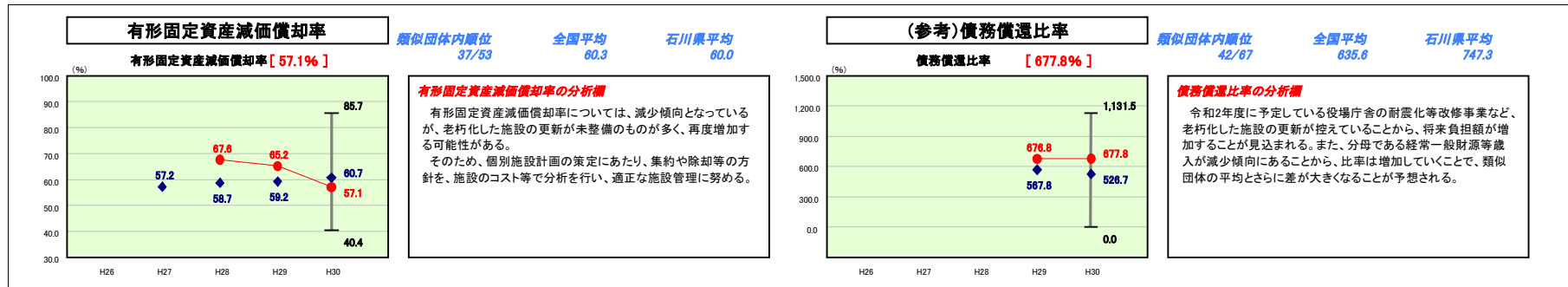
平成30年度

石川県六水町

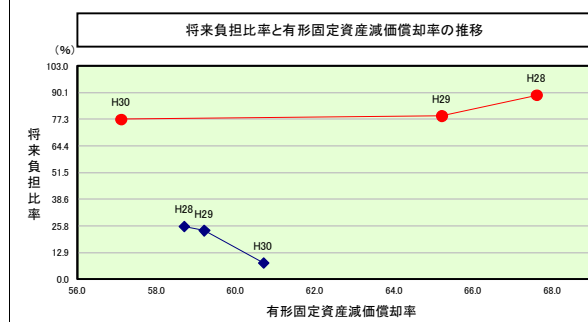
人口	8,333	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,236	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.5	%
歳入総額	6,366,216	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	6,279,685	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	50,072	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	3,837,640	千円			
地方債現在高	7,247,318	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

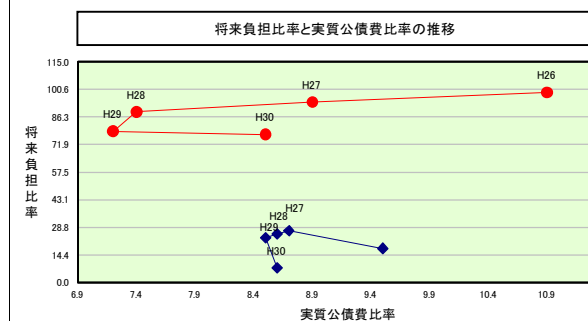


分析欄
 地方債の発行を抑制していた過去があったため、将来負担比率は減少傾向となっているものの、近年の投資的経費の増加や公共施設の更新等が控えていることから、類似団体との差が今以上に大きくなると予想される。
 また、有形固定資産の減価償却率についても、前年度と比較して類似団体平均を下回ったが、更新した施設の減価償却が今後発生すると、増加となることが見込まれる。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率			88.9	78.8	77.2
	有形固定資産減価償却率			67.6	65.2	57.1
類似団体内平均値	将来負担比率			25.4	23.4	7.7
	有形固定資産減価償却率			58.7	59.2	60.7

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄
 将来負担比率は依然として類似団体平均よりも高いものの、実質公債費比率は類似団体平均と同等の数値となった。
 今後は老朽化した公共施設の更新に係る地方債発行により、将来負担比率及び実質公債費比率の両方が増加することが見込まれる。

(参考)

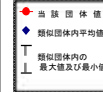
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	99.1	94.0	88.9	78.8	77.2
	実質公債費比率	10.9	8.9	7.4	7.2	8.5
類似団体内平均値	将来負担比率	17.9	27.0	25.4	23.4	7.7
	実質公債費比率	9.5	8.7	8.6	8.5	8.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成30年度

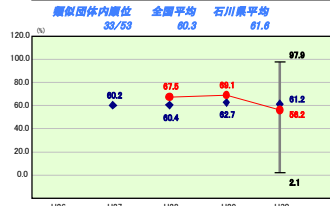
石川県穴水町

人口	8,333	人(951.1.1(郷社)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,239	人(951.1.1(郷社)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債比率	8.6	%
歳入総額	6,366,216	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	6,279,685	千円	市町村負担率	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	86,531	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	3,837,640	千円			
地方債残高	7,247,318	千円			

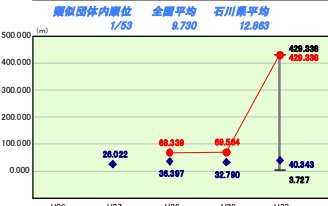


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

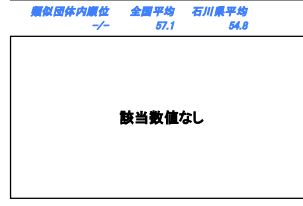
【道路】
有形固定資産減価償却率



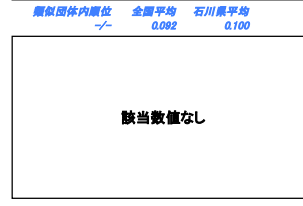
【道路】
一人当たり延長



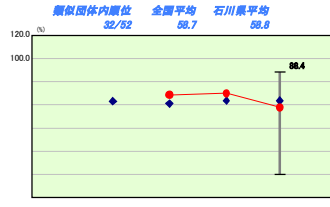
【認定こども園・幼稚園・保育所】
有形固定資産減価償却率



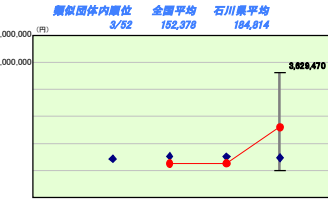
【認定こども園・幼稚園・保育所】
一人当たり面積



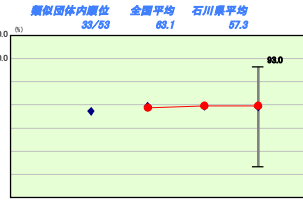
【橋りょう・トンネル】
有形固定資産減価償却率



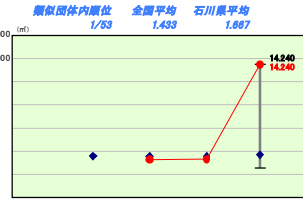
【橋りょう・トンネル】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



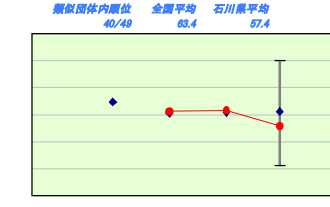
【学校施設】
有形固定資産減価償却率



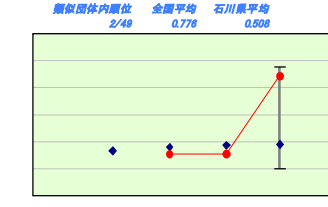
【学校施設】
一人当たり面積



【公営住宅】
有形固定資産減価償却率



【公営住宅】
一人当たり面積



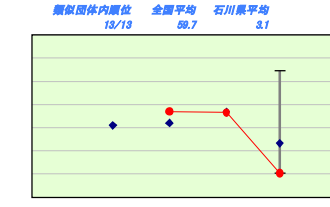
【児童館】
有形固定資産減価償却率



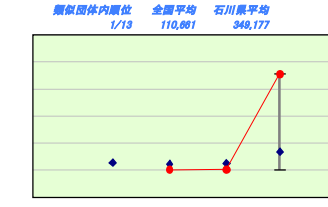
【児童館】
一人当たり面積



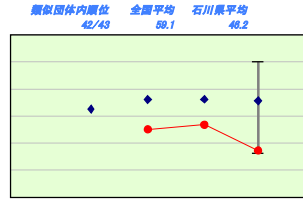
【港湾・漁港】
有形固定資産減価償却率



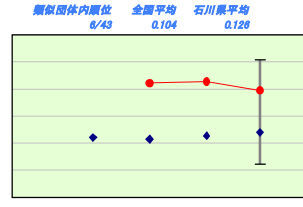
【港湾・漁港】
一人当たり有形固定資産(償却資産)額



【公民館】
有形固定資産減価償却率



【公民館】
一人当たり面積



施設情報の分析値

※H30の一人当たり数値については、集計方法の誤り(面積を過大に計上)のため急増している

公営住宅や学校施設については、平成29年度と同様であり、類似団体平均並みとなる。
 しかし、類似団体平均を上回るのは道路であり、道路の一人あたり延長が約71,520mとなっている。要因としては、昭和29年の村廃止によるもので、各集落と市街地を結ぶ生活路線が生活路線が整備され、老朽化が著しいことが挙げられる。ただし、使用頻度の高い路線の更新など計画的に更新を行っているため、使用するうえでの不都合は少ない。
 また、公民館等については、平成26年度に新設された「さわやか交流館ブルー」により、減価償却率が類似団体平均を大きく下回っているが、人口減少に伴い一人あたりの面積が大きく類似団体を上回っていることから、個別施設計画の策定に向け施設のあり方を検討する

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

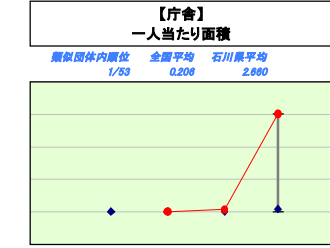
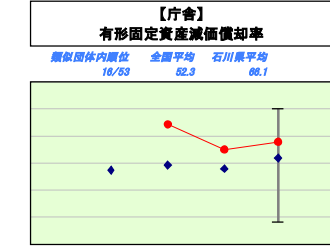
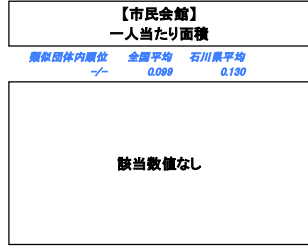
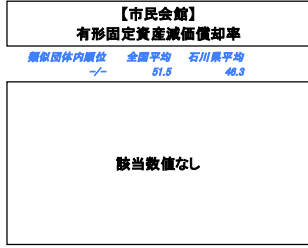
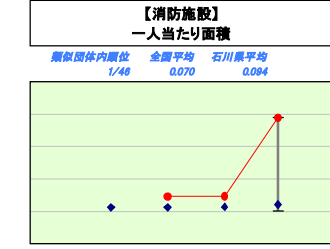
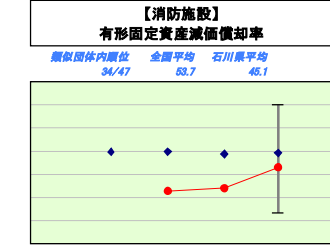
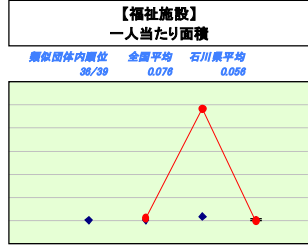
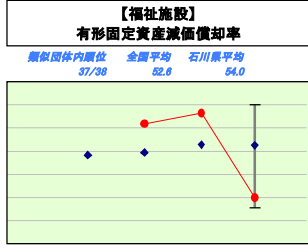
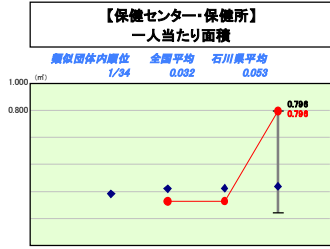
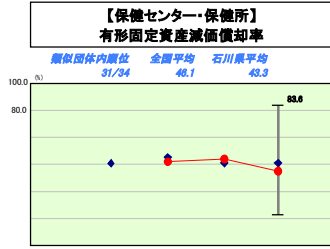
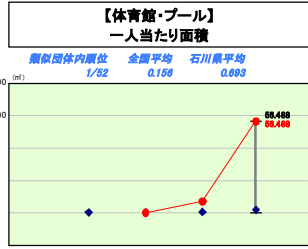
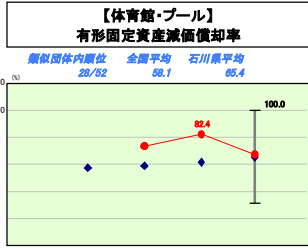
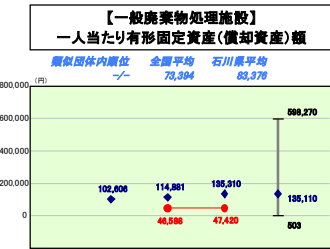
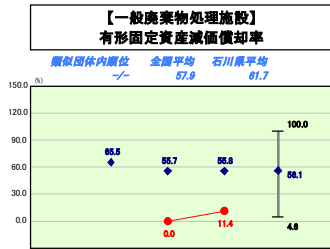
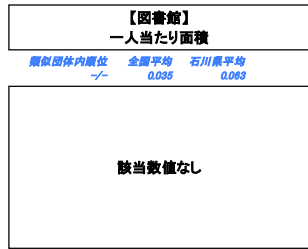
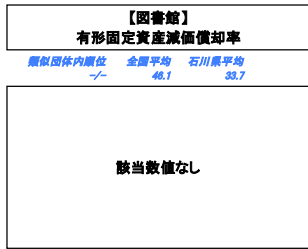
平成30年度

石川県穴水町

人口	8,333	人(951.1.1(郷社)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	8,236	人(951.1.1(郷社)	運輸実質赤字比率	-	%
面積	183.21	km ²	実質公債費比率	8.6	%
歳入総額	6,366,216	千円	将来負担比率	77.2	%
歳出総額	6,279,685	千円	市町村類型	H26 II-2 H27 II-2 H28 II-2	
実質収支	86,531	千円	(年度毎)	H29 II-2 H30 II-2	
標準財政規模	3,837,640	千円			
地方債残高	7,247,318	千円			



※ 市町村類型とは、人口および企業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値
 ※H30の一人当たり数値については、集計方法の誤り(面積を過大に計上)のため急増している
 集計方法の誤りにより、保健センターや消防施設、庁舎の面積が異なるが、前年度と同様数値となるため、分析は以下のものととする。
 役場庁舎の前震化等改修事業が令和2年度から開始となったことで、令和3年度以降の減価償却率が減少することが見込まれるため、類似団体平均並みになると予想される。